

青森県における公共交通情報提供システム試行実験について

青森県企画政策部新幹線・交通政策課

日本工営株式会社 統合情報技術部

小笠原富美法

正会員 ○藤高 勝己

望月 篤

片岡 伸悟

1. はじめに

青森県では多くの鉄道事業者、バス事業者、フェリー事業者があり、統一した情報提供がなされていないのが現状である。そこで、青森県では、公共交通の利便性を向上させ、観光入り込み客数の増加による地域観光活性化を図ることを目的とし、公共交通情報提供システム「あおもり交通ナビ」を構築して総合的な情報提供を行うこととした。さらに、交通手段の転換により、道路交通渋滞緩和、CO₂排出量削減を目指している。本稿では、あおもり交通ナビの概要及び試行実験結果を示すとともに、今後の方向性についても述べる。

2. あおもり交通ナビの概要

「あおもり交通ナビ」は、青森県企画政策部新幹線・交通政策課にて取り組んでいる、インターネット（携帯電話含む）による公共交通の情報提供サービスである。青森県では鉄道、バス、フェリーとも事業者が複数あり、各事業者が個別に情報提供を行っている。そのため、公共交通機関を利用して目的地まで到達するためには複数の乗換を必要とすることがある。しかし、各事業者が個別に情報提供を行っているため、目的地までの経路を利用者が容易に知ることは困難である。また、青森県は豪雪地帯であり、冬期では運行ダイヤの乱れが頻繁に起こっており、県民生活に多大な影響を及ぼしている。さらに、青森県では平成22年に東北新幹線の新青森延伸が計画されており、鉄道による観光客の増加や、JR東北本線八戸～青森間が第三セクターの青い森鉄道に移管されるといった公共交通体系の変化が想定されている。

そこで青森県では、公共交通情報提供システム「あおもり交通ナビ」を構築し、利用者が入力した出発地及び目的地（以下、ODと称す）ならびに出発時刻または到着時刻を指定することで、乗車便、所要時間、運賃、乗り換え場所等の情報を、パソコン及び携帯電話向けにインターネットを用いて提供するサービスを行うこととした。本格運用は、平成20年6月を予定している。あおもり交通ナビのURLは<http://www.aomori-kotsu-navi.jp>である（パソコン版、携帯電話版共通）。あおもり交通ナビのトップページを図-1に示す。

あおもり交通ナビの提供サービスとしては、前述の2地点間の経路検索のほか、時刻表検索機能、主要ターミナルでの乗り場案内、青森県全体の公共交通路線図、速報情報（運行情報、イベント情報）等の提供がある。

3. 試行実験の概要

利用者ニーズを踏まえた情報提供を行うため、本格運用に先立ち、仮サイトによる試行実験を平成19年10月12日～11月30日の50日間実施した。試行実験の対象路線は、県外からの観光客を対象と考え、青森県内の鉄道全線、東北新幹線はやて号、主要観光地を経由するバス路線、一部のフェリー路線とし、ODは主要ターミナル及び主要観光地とした。



図-1 あおもり交通ナビトップページ

キーワード：公共交通、乗り継ぎ情報提供、地域観光活性化、新幹線延伸、ポータルサイト

〒030-8570 青森県青森市長島 1-1-1 電話：017-734-9156 FAX：017-734-8035

4. 試行実験結果

試行実験期間の総アクセス数は、パソコン版が 2,718 件、携帯電話版が 428 件であった。1 日あたりのアクセス件数は、パソコン版が約 54 件、携帯電話版が約 9 件であった。パソコン版、携帯電話版のコンテンツ別アクセス件数について、それぞれ図 - 2、図 - 3 に示す。

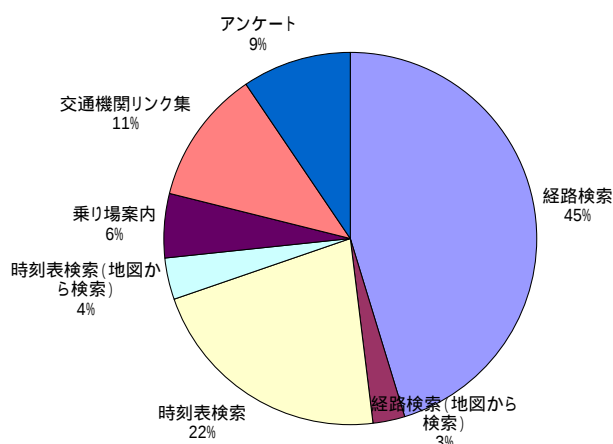


図 - 2 パソコン版コンテンツ別アクセス件数

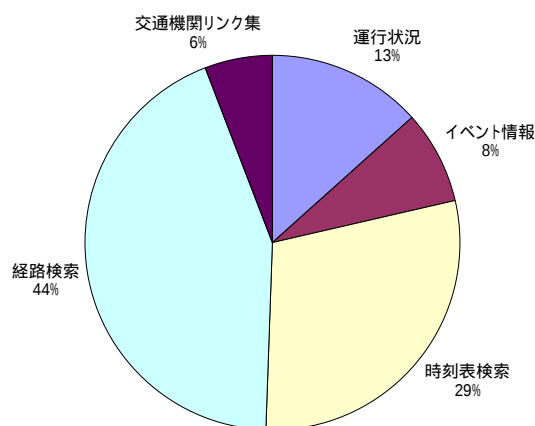


図 - 3 携帯電話版コンテンツ別アクセス件数

情報提供の必要性及び内容に関するアンケート調査を仮サイト上にて実施した。「公共交通機関が便利の場合の行動」について、自家用車を使う人が 5 割近くあるものの、約 4 割の方が「公共交通機関に変える」と回答されており、情報提供機関による交通機関の転換が期待される(図 - 4 参照)。また、「公共交通機関が不便の場合の行動」については、自家用車を使う人が約 5 割、自家用車に変えると回答した人が約 3 割いた。一方、不便な場合でも公共交通機関を使うと答えた人が 1 割以上おり、本サイトによる公共交通に関する情報提供は有効であると考えられる(図 - 5 参照)。さらに、出発地や目的地の数は充実しているかの問いに対しては、「大変良い」、「良い」と回答した人が約 3 割となっている一方、「悪い」、「大変悪い」と回答した人が約 4 割となっている(図 - 6 参照)。試行実験では検索対象の施設を主要観光地に限定しており、本格運用時には、公共施設やその他の駅・停留所等についても検索対象に加える必要がある。

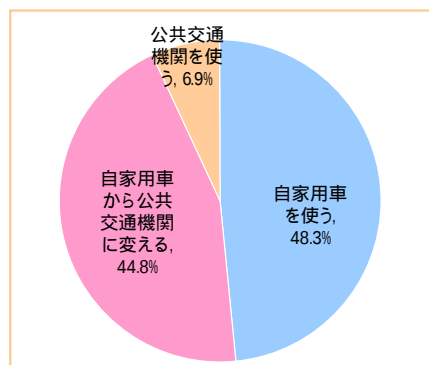


図 - 4 公共交通機関が便利
な場合の行動

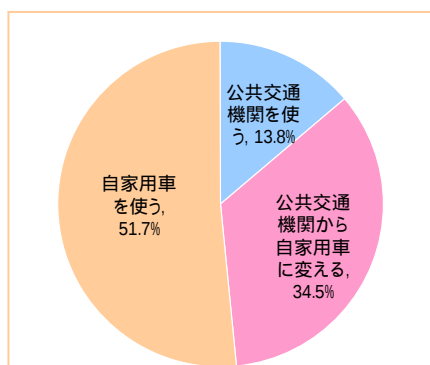


図 - 5 公共交通機関が不便
な場合の行動

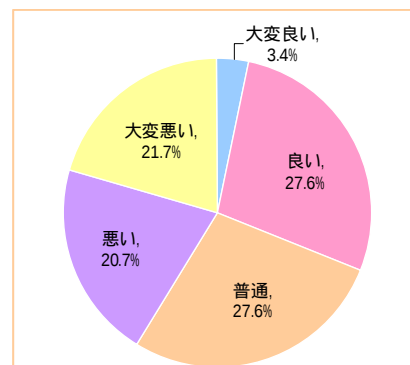


図 - 6 出発地や目的地の
数は充実しているか

5. 今後の予定

試行実験により、公共交通情報提供の有効性が示されたとともに、経路検索対象 O D の追加等の課題が明確になった。本格運用開始後における持続的な運用のため、協議会開催による事業者等関係機関間の連携強化、ダイヤ改正時のデータ更新費用の最小化、観光・地域情報等の連携によるアクセス数の向上及び広告収入の獲得検討、気象情報や道路情報の取りこみ等、総合交通情報ホームページの構築を視野に入れた事業展開を図っていきたい。